

(使用者税理士等による承諾書)

年 月 日

使用者税理士等の  
住所・氏名を記載

住所  
氏名

印

### 所属税理士による経営革新等支援機関の認定申請に係る承諾書

私（当法人）は、当所（当法人）の所属税理士である〇〇 〇〇が、中小企業等経営強化法第 32 条第 1 項の規定に基づき、認定を受けるための申請を行うことについて承諾します。

なお、所属税理士である〇〇 〇〇が、経営革新等支援機関として認定された場合においては、経営革新等支援業務の実施状況について〇〇 〇〇から定期的に報告を受け、適正に経営革新等支援業務を実施できるよう体制の確保を図るものとします。

また、〇〇 〇〇が国から報告等を求められた場合には、〇〇 〇〇と協力し、対応することとします。

#### 備考

- 1 使用者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。